

第二回館山市議定会定例会會議録（第三号）



一、昭和五十七年六月二十二日（火曜日）午前十時

二、館山市役所議場

出席議員 二十五名

一番	神田 守隆	二番	石井 謀
四番	横溝 功	五番	福原 勤
七番	古賀 礼四郎	八番	石井 昌治
九番	松下 正己	十一番	林 豊
一二番	栗原 一雄	一三番	近藤 好雄
一四番	渡辺 昭夫	一五番	伊藤 幸太郎
一七番	黒川 平治	一八番	流山 源次郎
一九番	石井 輝久	二〇番	石井 武敏
二一番	吉田 勇治郎	二二番	藤田 益治
二三番	菊井 敏博	二四番	和田 一郎
二五番	五十嵐 昇	二六番	伊賀 多朗
二七番	石井 正	二八番	安澤 徳順
二九番	安西 益男		
欠席議員 一名			
三〇番	山口 康		

出席説明員

第一号より選挙管理委員会委員長職務代理者、選挙管理委員会事務局書記長、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く。

出席事務局職員

第一号に同じ

議事日程（第三号）

昭和五十七年六月二十二日午前十時開議

日程第一 議案第三十号 館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

議案第三十一号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十二号 館山市立博物館設置条例の制定について

議案第三十三号 館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第二

議案第三十四号 昭和五十七年度館山市一般会計補正予算（第一号）

日程第三

開 議 午前十時九分開議

議長（林 豊君） 本日の出席議員数二十五名、これより第二回市議会定例会第三日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

議長（林 豊君） 日程第一、議案第三十号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

質疑応答

議長（林 豊君） 御質疑を願います。

(一番議員神田守隆君登壇)

○一番(神田守隆君) 議案の第三十号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分承認についてお聞きをいたします。

議案説明資料により行います。議案説明資料の五ページに地方税法の主な改正点について述べられておりますので、こうした点を中心しながら質問するわけであります。

五十七年度の地方財政計画によりますと、地方税は、税制改正による減税額が三百十億円と少ないの比へ、増税のほうは、いわゆる自然増収を約二兆円も充て込んであるわけであります。特に個人の住民税ということでは極めてみますと、減税分は個人住民税の所得割の非課税限度額の引き上げに伴うものが十二億円、寡夫控除の新設に伴うものが十億円、控除対象配偶者等の所得要件の緩和に伴うものが四十三億円などに対し、自然増収が四千九百四十八億円も見込んでいることとなります。五十七年度地方税制の改正は、大増税を基調としたものといわなければならないと思います。こうした視点からこの市税条例の問題点をお尋ねしたいわけであります。

すなわち、問題をしぼりまして、個人市民税の自然増収は幾らになるとお見込みであるか。それはまた対前年度比何%になるのか。何%の自然増収になるのかお聞かせ願いたいと思うわけであります。

これに対して、低所得者層の負担軽減等、税の軽減処置による減税分は幾らになるのか明らかにしていただきたいと思えます。

次に、政府の経済見通しが大きく狂い、五十六年度の歳入欠陥が二兆八千億円に達することを政府自身認めておるわけでござい

ます。五十七年度の地方税収への影響が約一兆円、地方税全体の約五%強が不足するのではないかとわれています。また、五十七年度の地方交付税は、国の税収が四兆円以上減るために、年度内の減額補正で一兆円以上も当初予定より減る見込みだと伝えられております。五十八年度には五十六年度の税収欠陥二兆八千億円の精算のために、約八千億円の地方交付税が減額されるとしてあります。わが国の経済成長率を過大に見積もり、経済計画を立てた政府の責任は重大であると思えます。こうした財政欠陥が市財政にどのように影響を及ぼすと考えられるのか、市当局はどのように把握をしているのかお聞かせ願いたいと思うわけであります。

次に、第三点目が、特別土地保有税の改正で、五十七年四月一日以降に取得される土地は十年を限りに課税されないことになったが、四十四年一月一日から五十七年三月三十一日までの間に取得された土地についても、市街化調整区域内にあるものは課税がされなくなることであること云々ということが条文の中でも述べられ、市街化調整区域ということがうたつてあるわけであります。

館山市においては、市街化区域、市街化調整区域の線引きは、その後見直しはどのようにしているのか。特に昨今の大きな重税感のもとで、本来市街化区域にしか課税できないはずの都市計画税が、その線引きがされないために、農村地域でも課税されるなど、都市計画税が一般財源化されていることに対し、その不合理が市民に批判をされているところでございます。線引きの見通しがどのようになっているのかお聞かせを願いたいと思えます。

以上三点について。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

きます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

地方税法の改正による個人市民税についての御質問でございますが、個人市民税は五十七年度十三億八千二百三十三万六千四百五十円でございまして、昨年度は十億八千二百万円でございますたので……。

○議長(林 豊君) 暫時休憩いたします。

午前十時十九分 休 憩

午前十時十九分 再 開

○議長(林 豊君) 会議を再開いたします。

○市長(半澤良一君) 減税をいたしませんと、一億三千八百三十四万一千円……。

○議長(林 豊君) 暫時休憩いたします。

午前十時二十分 休 憩

午前十時二十一分 再 開

○議長(林 豊君) 会議を再開いたします。

○市長(半澤良一君) 減税をいたしません場合には一一・〇二%の増でございましたが、減税をいたしましたので一一・〇一%の増となりました。結局〇・〇一%の減ということになるわけでございます。

数字につきましては、担当部長からのちほど御答弁いたさせます。

それから、国税の落ち込みが市税への影響はないかという御質問でございますが、市税のうち市民税の個人分については所得税

法人分については法人税とその課税客体が同一でございますので、国税の伸長と正比例するものでございます。

しかし、税収を予算積算するにあたりましては、当市は地域差等もございまして、それらもろもろの要素を勘案し積算しましたので、昭和五十七年度の税収については大きな誤差はないと確信いたしております。

昭和五十六年度の国の減収が地方交付税に及ぼす影響という御質問でございますが、昭和五十六年度の国の税収不足は二兆八千億ともあるいは三兆円ともいわれております。この減収が地方交付税に及ぼす影響は大きいものがあると考えられます。国におきましては交付税制度上の措置として、昭和五十八年において精算することとし、その対策として交付税特別会計借り入れにより補てんしたいとの意向のようですが、その償還方法等については明らかではございません。しかし、その措置の方法によっては将来地方団体の共同負担として残ることになりますので、今後とも地方財政に対する国の対応を見守りながら、全国市長会等を通じて対処してまいりたいと思います。

それから、都市計画の線引きの問題でございますが、現在、県下で市街化区域、市街化調整区域の線引きの状況は、昭和四十五年に首都圏近郊整備地帯二十二市が決定され、これについて昭和五十六年一月から第二回の線引き見直し作業中でございますが、本市においては現時点では線引きの計画はございません。

以上、答弁を終わります。

○総務部長(鶴岡卓樹君) 先ほどの地方税改正がなかった場合とあった場合、なかった場合と法改正によりますその減の御質問と



## 採 決

○議長（林 豊君） これより採決いたします。

採決は起立により行います。

本案を承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 豊君） 起立多数であります。よって本案は承認することに決しました。

## 議 案 の 上 程

○議長（林 豊君） 日程第二、議案第三十一号乃至議案第三十三号の各議案を一括して議題といたします。

## 質 疑 応 答

○議長（林 豊君） これより質疑に入ります。

通告がありますので発言を許します。

一番議員神田守隆君。御登壇願います。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） 議案の説明資料により質疑の内容を説明させていただきます。

三十一号の国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてありますが、国保税条例についてはこれまでいろいろ論議もされてきたところでございます。いささか視点を変えまして問題点を質疑してみたいと思います。

昨日の石井議員の質問に対する市長の答えの中にも、国保税が

年々ふえていくのは憂慮すべきであるとの答弁がありました。自治体としてこれを少なくするためには何ができるのか、いろいろな視点があらうかと思いますが、医療は治療から予防の時代であると考えます。

特に、がんについては早期発見が重要なポイントであります。日本人に最も多いのが胃がんでありますが、これは症状の軽い第一期に発見されたものは五年生存率——すなわちほとんど再発がないということですが、五年生存率が九五％ともはやほとんど直る病気となっています。その際の医療費という問題から見た場合も三十万程度で済むものとされています。

これが第二期に進んでいくと、五年生存率が六二％、第三期では三三％、第四期では一〇％となっていくわけであります。それに伴い、それにかかる医療費も数百万円から一千万円にも上ると思われます。

現在、集団検診で早期発見に取り組まれているものに子宮がんや肺がんなどがあります。いずれも第一期の五年生存率は、子宮がんでは八七％、肺がんでは六七％となっているわけであります。早く見つければこれらのがんの多くは直るまでの医療水準に達していると思います。

市の行い胃の集団検診では、五十五年度で見ますと、受診者が三千九人で胃がんを五人発見していますが、受診者をもっとふやす必要があると思いますが、これについていかが考えておられますか。また胃がん以外のがんについてはどのように考えておられるのかお聞かせ願いたいと思います。

次に、議案第三十二号博物館の設置条例についてであります。

説明資料によりますと、博物館法に基づく博物館の設置ということでありますから、博物館法の趣旨に基づいて五点について質問をいたすわけであります。

まず、第一点は、設置の場所である館山三五一の二という地番についてであります。これはまだつくられていない、いわゆる本館の地番なのか、それとも分館の地番を指すものなのか、お聞かせください。

第二点は、本館の完成は先になると思いますので、分館だけという期間があると思われ。この期間は当然博物館としての本来の機能が果たせないと思うのですが、分館だけで開館が認められるかどうか。

第三点は、博物館協議会の規定がうたわれておりません。博物館には地域住民の意見や考えが生かされることが博物館本来の機能として重要な問題だと思います。博物館法にうたっている事柄なのになぜその規定がないのか。これは博物館運営の原則的な問題だと思っておりますが、いかがお考えであるかどうか。

第四点は、博物館法第二十三条では「公立博物館は、入館料その他博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない。但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要対価を徴収することができる。」としているわけであります。

すなわち、博物館は無料を原則としているわけで、料金を取るのは限定された場合であると考えます。この無料の原則をどう思われるのかお聞かせ願いたいと思うわけであります。

第五点は、博物館事業計画に市民の意見や考えが生かされる必要があると思いますが、これが博物館協議会の規定がないという

中でどう保障されるかと考え。第三点とも関連する問題でありますがお聞きいたします。

以上、議案の第三十一号、三十二号について質問いたしました。答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

国保税の条例改正に関連いたしました。がんの集団検診についての御質問でございますが、御案内のように従来から胃の集団検診、それから子宮がん等の集団検診やってきました。市民に対するがんの早期発見の必要性を徹底してきたところでございますが、現在でも各地区ごとに総合検診等を行いつつ、健康保持に関する市民の意識の高揚に努めております。今後とも広報、あるいはそうしたコミュニティを通じての健康教育等を行いつつ、より一層がんの早期発見の努力をいたしたいと考えます。

議案第三十二号の博物館に関する御質問でございますが、条例第二条の位置は博物館本館建設予定地の所在地といたしました。

第二点でございますが、博物館本館を城山公園の山麓に建設をいたしまして、山頂に城型の展示室を置き、両館を一体化した管理運営を行いたいと考えているわけであります。まず城型の展示室が完成をいたしましたので開館をいたすつもりでございます。本館が開館後に県に登録申請を予定いたしております。

次に、博物館協議会の問題でございますが、博物館法第二十条に「公立博物館に、博物館協議会を置くことができる。」とありますけれども、これは将来本館の建築終了後、開館に合わせて博物館協議会を設置する予定でございます。



次に、観覧料の問題でございますが、原則としては無料ということになっておりますが、「但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができ」ということで、博物館の見学の手引き、説明書等に使用をいたしまして市民に還元したいと考えているところでございます。

なお、第五点目、市民の参加ということでございますが、これは今後博物館を運営していく上で、博物館友の会といったような組織をつくりまして、市民に参加を呼びかけたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君） 市の資料を見ましても、国においても、全国的にがんによる死者が一番多くなったというふうに聞いているわけで、市の調査を見ましても二位ないし本年度あたりは一番になるのではないかと、大変にがんの死亡率が高くなってきたというのが昨今の情勢だろうと思ふんです。それだけにそれに対する対策をどう進めていくのかということ、いまの市長さんの答弁大変抽象的でつかみよのないところもあるうかと思ふので、もう少し聞かせたいと思ふわけです。

胃がんが一番多いわけですから、胃がんに対して三千人というのが現在の大体の受診者数、これがもう何年も——若干ふえつつあるけれども、大きな変動していないわけですから、もう少し抜本的な——三千人という数字について妥当と思っているのか。もっと考えなければいかめとしていいのか。その評価をお聞かせ願いたい。

それから、胃がん以外の問題で子宮がん、さらに最近肺がんが大変ふえているというのが特徴でありまして、肺がんについては同時に大変簡便な検査方法もとれるようになってきた、こういうふうな医学上の成果も生まれているわけでありまして。特に四十歳以上でたばこを一日二十本以上吸う人は、大体吸わない人に比べて数倍の発生率でがんが出てきているということも医学的に証明がされているというふうに聞いているわけでありまして。それだけにそういう人たちを対象にした、比較的簡便な方法でできるといふ医学上の成果もありますので、こうした肺がんに対する検診体制の充実というものも必要ではなからうかというふうに思ふわけですが、この点について何か考えなり、検討するということ、方法があるのかどうかお聞かせ願いたいと思ふわけでございます。

次に、博物館の問題でございますが、本館の開館後に登録申請をするということでありまして、その登録申請されて実際博物館法に基づく登録が認められるというようになること、ということは、それはそれとしてわかりました。

それで、料金の問題で、見学の手引きないし説明の資料ということでそれに充てるといふことで当局の説明があるわけですが、それが博物館の維持運営のためにやむを得ない事情というものに該当するといふ考えは大変残念だと思ふます。現在の財政状況等から考えた場合に、そういうことにあたらないのではないかと思ふわけです。実際そういうことによる収入は幾らぐらいが見込まれているのか。観覧料は総額で大体幾ら——十一月からということですと、あまり期間もないわけですが、年間と

いう単位で見ただけの場合に大体どのくらいというふうにつかんだらいいのかわかるとか願いたいと思います。

もう一点は、有料ということの中でも、小学生、中学生安くなくてはいけませんけれども、観覧料を取るということになっておりますが、小学生、中学生からも取るのはどうかというふうにとりわけこの中でも思われるわけです。小学生、中学生でありますから博物館とのつながりは、学校教育の中でも生かされたり、子供の発達にとっても大変重要な施設だと思われ、それだけに団体の料金なんていうことも言って、これは学校単位で博物館を利用する場合の料金なんかを想定しているのではないだろうか、だとすれば大変大きな問題ではないだろうか。むしろそういうところはまず無料にするという考え方のほうが、市長が減免措置等ができるという規定もあるわけでございますけれども、そうしたものの運用ともからめまして、こうした学校関係の団体利用といった問題についてどのようなお考えであるのか。小学生、中学生についての観覧料をどういう考えから出されたものなのかお聞かせ願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） がん対策の問題でございすけれども、胃の集団検診につきましては、医師会それから保健調査会の大きな御協力によりまして、昭和四十三年度から継続的に全市、各地区、各地域におきまして実施してあるところでございまして、これに對しましてはかなり定着化してまいりまして、その実績を上げておるわけでございます。

特に、五十五年度におきましては三千人あまりの受診者であつたわけですが、一般に胃の集団検診につきましては職場あ

るいは事業所等におきましてはそれぞれそこで実施をしておりまして、いわゆる市で取り上げております胃の集団検診につきましては自由業、自家営業ですか、そういった住民の方を対象としてあるわけでございまして、したがって受診者につきましては年々受診率が向上してあるわけでございまして、特に最近地区のコミュニティ委員会等におきまして取り上げまして、できる限り実施しようというふうなことでやっておりますし、また一方、市の公衆衛生指導員等におきまして受診の勧誘という問題につきまして協力をしていたいてあるわけでございまして。これにつきましては今後とも一層受診率を高めるように検討してまいりたいと考えておるわけでございます。

それから、ほかのがんの対策といたしましては、婦人科検診、これは特に乳がん検診、これは数年前から医師会の協力によりまして、千葉医大の先生等も来ていただきまして毎年度実施してあるわけでございまして、これは受診率はそう高くないわけでございすけれども、つとめて受診していただくようにいろいろな面でPRをしているところでございます。

それから、御指摘ございました肺がんの問題でございすけれども、確かに肺がんというものが、最近かなりかかる方が多くなつてきておるわけでございまして、地元の医師会におきましては今後肺がん検診というものをいままでの胃集検と同じように取り上げてやっていったらどうかという提言があるわけでございすので、市といたしましてこの肺がんにつきましてはやはり胃集検と同じように検診等を今後検討していこうというふうな考えております。

それから、ことしから総合検診を館野地区で実施したわけでございますが、これは結核検診から成人病予防一切を含めての検診でございます。そういう総合検診をさらに地域を広げまして将来は全市的に実施したいということをこれから検討したいと思えますけれども、そういう中におきましても、このがん対策というものをやはり重点的に考えていく、このように考えております。

○教育長（安田豊作君） 博物館の観覧料の問題について御質問がありましたのでお答えをいたします。

第一に、「やむを得ない事情」という場合はどうだということでございますが、やむを得ないという事より、むしろ積極的に見に来た人に説明書等で役に立つものをあげるような計画を考えてみたい、そういうことの考え方のほうがむしろ強いわけでございます。

それはどのくらい入るんだ、これはあくまでも仮想的予想でございますが、現在安房博物館に六万七千何人の入館者が、年間ですか、あります。同じく市立の加曽利貝塚、これは有料の博物館でございますが、これも六万六千あります。両者を勘案いたしまして、約六万人ぐらゐの入館者を大人、子供の割合で換算いたしまして、合計しますと年間二百九十九万何がしかの収入が予測されます。

これを、入館者一人について割り算いたしますと、一人が四十五円ぐらゐになるわけでございます。ですから四十五円の資料をと考えれば、単なるしおりのようなもののほかにもつくって、ためになるものをお出しできるんじゃないか、こういう考え方をしているわけでございます。

それから、小学生、中学生の団体についても金を取るのはどうかということでございますが、小学生、中学生の団体で入館する場合を、二十名以上を団体としてみなして割り引きで入館させるということのほかに、学校単位、あるいは学級単位で学習のためにというものについては、市内の場合は無料にしてやるというような減免措置を考えて運営にあたっていきたい、こういう考え方をいたします。

以上。

○議長（林 豊君） 以上で一番議員君の質疑を終わります。

次、二〇番議員石井武敏君。御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 私は議案の第三十一号について、三十二号、三十三号につきまして通告してございますので、質問いたします。

三十一号についてであります。国保の五十七年度の本算定の結果を見ますと、九億一千八百五十九万八千円の調定額が示されております。この調定額を徴収するために、課税する額としては十二億四千六百三十九万九千円の額を示しております。

さて、ここで改正の要点を見てみますと、いわゆる所得割額の変更、または資産割額、これについては前年と同じであります。被保険者の均等割額及び世帯割額、おのおのが伸びを示しております。この算出の基準について、その根拠について御説明を賜りたいと思います。

前年度に比しまして所得割が百分の十、均等割が二千六百六十円、世帯割が二千四十円引き上げられております。特に、私はこの中

で取り上げて御質問したいのは所得割についてでございますが、この所得割の案分で算出するということは大変古い算出の方法であると私は思います。すなわち、他市ではほとんどこの世帯割の案分率では計算がされていない、採用されていない方式の税のかけ方ではないかと私は思います。税の公平にかけていくということ、それから税のかける原則からいきますと、はなはだこの案分率では不合理を生じやしまいかと思います。所得の多い人には多いなりに税をかけていくということが合理性があるわけでございます。この所得割から言いますと、先ほど議案の三十号に出てきましたけれども、この改正によりまして、いわゆる議案三十号の中に出てきます住民税所得割の非課税限度額は、百八十八万五千円を住民税を非課税とするということでありますので、そうしますと百八十八万五千円の所得の人はいわゆる市民税が非課税になつてきておるといふ関係から、所得割額の算出される額はゼロということで、いわゆる市民税が非課税でありますので、所得割として国保に払う額はゼロであるということになると思います。

それで、所得割額をこのように算出するそもその考え方の発生というのはかなり古いものだろうと思います。いわゆる市民税を払う人が国保税を払えばいいではないかという、おそらく十数年——十五、六年前の考え方によってこの案分率を採用しているように思います。しかし、ここ十数年間、国保の内容も、形態も住民の所得も大変変わってきております。そこで市民税の非課税の限度額が毎年毎年変動して上がってきておりますが、しかしこの所得割の当市の案分率を用いますと依然として所得割として払わなくてもよろしいという結果が生じやしまいかと思うんです。

このように考えていきますと、当市の国保の現状からみまして、一つの過渡期にきているのではないかと。もう一度国保の税のかけ方、公平性、平等性、そうした税のかける原則にもう一度立ち戻りまして、このへんを見直していく必要があるのではないかと私は思います。そういう点で、私は今回改正を提案されております所得割、また均等世帯割等々におきまして、その額の配分の算出の基準について根拠を御説明願いたいというふうに思うわけでございます。

次に、議案の三十二号は質問を承略いたします。

議案の三十三号であります、三十三号につきましては説明書によりまして御質問いたします。

二十四ページでございますが、この第一条関係という条文の中の第四条第六号の改正について、この条例に当てはまるような事例は過去に何件あったか御説明願いたいと思います。

それから第二点。公募の例外事由が載せてありますが、第四条八号の改正でありますけれども、その公募の例外の事由として考えられるものはどのような場合があるか、もう少し具体的に説明を求めます。

第三点は、第七条の五項の改正でございますが、今回初めて寡夫に対する優遇がここに条例化されようとしています。寡夫の優遇措置についてももう少し具体的に説明を求めます。

第四点目は、収入の基準であります、収入基準の超過の通知の規定について、今回の改正を機にひとつ御説明を願いたいと思います。

私は、今回の改正で入居資格者の枠が広がったということは大

変望ましいことであると思いますが、しかし入居者の資格の枠が広がり入居希望者がふえる、自動的に。これを受け入れる側としては非常に公営住宅が少な過ぎますし、いままですら狭き門で、なかなか応募してもとれないのであきらめる人が非常に多いと思いますので、公営住宅の増築を私は要望しているものであります。応募の際困った人からこの住宅を、困窮している人の困窮の度合いから公平な基準によりまして入居を許可する運営を図っていただきたい考えを持っておりますので、そうした考えをもとにしまして先ほど出しました四点につきまして御質問をするわけでございます。

御答弁によりまして再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

議案の第三十一号についてでございますが、地方税法第七百三条の四第三項に標準的課税割合が三通り例示をされております。

第一の例は、所得割四〇％、資産割一〇％、均等割三五％、平等割一五％でございます。第二の例は、所得割五〇％、均等割三五％、平等割一五％でございます。第三の例は、所得割五〇％、均等割五〇％でございます。

当市におきましては、過去数年来、応能割——すなわち所得割と資産割の合計でございますが、これを六〇％、応益割——すなわち均等割と平等割の合計でございますが、これを四〇％、このように六〇％、四〇％を基準として配分割合を決定してまいりましたので、このたびの本算定においてもこれらを勘案し、原案を

作製したものでございます。

なお、御指摘のようにいろいろな矛盾の生ずる場合も考えられないわけではございませんので、今後課税標準について、特に所得割につきまして検討をいたしたいと考えております。

次に、議案第三十三号市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例についての御質問でございますが、改正条例の第一条関係でございますが、第四条第六項の改正についての御質問につきましては、第四条は公募の例外に関する規定でございます。収入の額が五万五千円以下の第一種公営住宅の入居者が第二種市営住宅へ入居を希望する場合の規定でございます。その入居者の収入額を現行五万五千円を八万七千円に収入基準額の拡大をするものでございます。過去に一例ございました。

それから、第四条第八号の改正についてでございますが、これは市営住宅の入居者が世帯構成に異動があったことによりまして、他の市営住宅に入居することが適切である場合、同種の異動入居ができることを追加しようとするものであります。

御質問の第三点の第七条第五項の改正についてでございますが、入居者の選考に関する規定中、優先入居の規定の中に二十歳未満の子を扶養している男の寡夫を加えようとするものでございます。

次に、第四点の第二十五条第二項の改正についてでございますが、第二十五条は収入に関する決定の条項でございますけれども、市営住宅入居後三年を経過した入居者に対する収入基準額の超過の通知でございます。第一種市営住宅について現行十一万円を十五万三千円に、第二種市営住宅について現行六万九千円を九万五千円とし、割増賃料該当者の縮小を図るものでございます。

以上、答弁を終わります。

○二〇番（石井武敏君） 議案の三十一号につきまして、特に市長さんの答弁の中で課税方法としての所得割を検討するということとで御答弁ありましたので、この御答弁によりまして質問としては了承いたします。

いわゆるこの所得割の案分率の変更によりまして、あるいは所得がある人は所得のあるなりに払うという基本に立ち戻って税をかけていきますと、多少いままでも国保税の額が少なかった人が上がるということとは、これはおのおのの所得によって算出するものでございますので多少の変動があるのは当然であります。しかし当市のいままでも他市に比較しまして大変珍しいというか、まれな計算をしている国保税のとり方、税の計算の仕方をぜひ検討を重ねて、そして合理性のある税のとり方に変えていっていただきたいということ要望しまして、質問としてはこれで終わります。

なお、関連としまして、市長さんに一点お尋ねいたしたいんですが、国保の中で最も国保の医療費を圧迫しているものは、これはどなたが御覧になっても老人医療費であるということは明瞭であります。非常に老人医療費は国保の医療費の中でも三五％という大変な比率を示しております。これが解決をするためには一方国のほうで老人医療費の別建ても考えているようですが、これも当てになるような、当てにならないような状況下にあります。国のほうでも財政逼迫の折、それが具体化するということはかなり先になるんじゃないかというふうに思います。いずれにしまして、老人医療費をどのようにするかということは、大変重要なことであると私は思うわけであります。

国保に対する一般会計からの繰り入れという考え方につきまして、たびたびこの議場でも市長さんの基本的な考え方をお聞きいたしました。私は特に老人医療費について全市的に老人というものはみるべきではないかというように考えます。結局、一般会計から国保に繰り入れるということは、税金からの繰り入れになりますから、国保を使わない方には自分たちが国保に繰り入れるんだということになります。しかし、特に老人にとって、老人に対する考え方というものは、いま六十、六十五歳、七十歳という方々は、大変日本の国にとりましても大変な時代を築いてきた、みんなでめんどりをみてあげるべき階層の人たちではないかと私は考えるわけです。年寄りみんなめんどりをみようという考え方に私は立つんですが、こうした考え方に立ったときに、やはり老人医療費の——たとえば私の試案ですが、毎年の老人医療費の一〇％とか二〇％とかという枠組みを決めて、一般会計から老人医療費に充当するという考え方が成り立つんではないかと思うんですが、一般会計からの繰り入れは一時的にたくさんあっても、次の年度は全然ないということでは非常に不安定です。ですから老人医療費の一〇％とか二〇％とかという枠組みを決めて、その枠組みで定期的に繰り入れをしていくという考え方、その基本となるものは老人はみんな、年寄りはみんなめんどりをみよう、そうした基本的な考え方に立てばこうした方法も考えられるんじゃないかと思えます。

いままでも、国保の基金がだんだんと積み重なって充当されてきております。一つには私はこれは進んできていることであると思えます。ですから、一般会計からその基金の中に定期的にそ

のような形で組み入れるということをひとつ考えていっていただきたいと思います。この件に関しまして市長さんのお考えがあればお聞きをいたしたいと思います。

それから、三十三号についてであります。三十三号の中の公募の例外事由という中で、いわゆる公募をしないで入居ができるという事例について、もう少しお答えを願いたいと思いますが、どのような事例がありますか。公募を通らずに入居ができるという事由についてでございます。

それからもう一点。明け渡し基準につきまして、明け渡し基準もこれは基準の額が広がりましたので、いままで明け渡しようになっていた人が明け渡しなくてもいいという結果になると思います。明け渡し基準についてこれに当てはまる人が何世帯あります。御説明願いたいと思います。

また、明け渡しの請求をしまして、その明け渡しの請求どおり明け渡さなかった場合、そういう場合どのように考えますか。

以上です。

○市長（半澤良一君） 老人医療費は、確かに御指摘のように国保の財政をきわめて圧迫する大きな要因でございます。また、心情的には確かに石井議員のおっしゃるように市民全部で老人を大事にして、めんどろをみていこうという気持ちもよくわかるところでございます。

私も、前々申し上げておりますように、やはり国保というのは特別会計であって、受益者で負担をすべきだというふうに基本的な考え方については変わりありませんし、また今回臨調の第三部会に対する報告に対して全国市長会で臨調に対する提言をいたし

ておりますが、その中でも昨日御答弁申し上げましたように負担の公平ということを強調いたしているわけでございます。

私がいつも申し上げておりますように、受益を、サービスを受けている者が不当の安い対価を払っているということは、一般会計からそれに対して補っていることであって、利用しない者に対する負担の公平が図られていないという、そういう公平を図るべきだというはつきり提言いたしているわけでございます。

基本的には私はその考え方をもっているわけでございますが、特に具体的にただいま御提言がございましたので、検討するに値する御提言のように――大変失礼ですが、そう思いますので、今後検討してみたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 第一点の公募の例外事由でございますけれども、災害によりまして住宅が失われたというような場合、それから不良住宅の撤去が行われた場合、それから都市計画法に基づきます都市計画事業、土地区画整理事業法に基づく土地の区画整理事業、都市再開発法に基づきます市街地再開発事業を行うために住宅を撤去しなければならなかった場合、それから土地収容法の事業認定を受けて特定の公共事業が行われる場合の住宅の撤去にあった場合、それから収入額が従前ですと五万五千円以下の一種の公営住宅の入居者が二種の住宅へ入居を希望する場合、それから収入額が従前のことで申し上げますと五万五千円を超える二種の公営住宅の入居者が一種の入居を希望する場合、それと今回のこの改正によります八号、世帯構成に異動があったことで、同種間で移動しよう、世帯構成で異動があったということは例を挙げますと、入居するとき四人家族だった、だけれども現在は二

人になった、もっと狭い住宅でいいよというような場合とあべこべの場合があります、二人で入ったけれども五人になった、もっと広い住宅に移りたい、そういった場合に特例として公募の例外が受けられる、世帯構成に異動があった場合、それからもう一つ決められておりますのは、同種の公営住宅の入居者が相互に入れかわることが双方の利益になる場合、こういう場合を公募の例外事由として条例で定めてございます。

それから、明け渡し基準に該当するもの何世帯あるかというところでございますが、現在の条例改正前ですと、現行では三人ございます。今回の改正によりましてそれが一人となります。

それから、明け渡し請求をして明け渡さない場合はどうなるか。高額所得者に対する明け渡し請求があった場合には、当該市営住宅を明け渡しように努めなければならないという条例の規定でございます。

○二〇番（石井武敏君） 質問を終わります。

○市長（半澤良一君） 先ほどの老人医療費に対する御答弁で、基本的なことを落としたので申し上げたいと思います。

老人保健法が現在審議中でございます。昨年の十一月に衆議院を通りまして現在参議院で審議中でございますので、やがて結論が出るんだらうと思いますが、その結論が出た後、老人保健法の内容等を検討した上でさらに検討したい、そういうふうに考えております。

○議長（林 豊君） 以上で二〇番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑はございませんか。

○七番（古賀礼四郎君） 三十一号議案についてでございますが、石井議員の質問に関連いたしました若干了解しない点がありますのでお伺いしたいと思います。

まず第一に、課税限度額二十六万円から二十七万円に一万円上がっております。従来毎年二万ずつ上がっていたと思うんですが、何でことしだけ一万にされたか。

それから、二十七万円の最高限度額の世帯数はどのくらいになるかということをお尋ねいたします。

それから、もう一点。五十六年度に比較しますと応能の所得割は確かに四八・七％から四八・二％に少し減っているわけです。

それから資産割も一二・二％から一一・五％と幾らか減っております。一方応益分が五十六年度に比較して二五・二％から二六・五％に、すなわち一・三％割増しになっているわけであります。これはどういうわけなのでしょう。市長は先ほど受益者負担に重きを置いているということで、その点御答弁がございましたんで、応益の割合が増している、応能が減っているということで質問したいと思います。

それから、昨年の率になぜ幾らかずつ変わったのか。その点だけお尋ねをいたしたいと思います。

○総務部長（鶴岡卓樹君） お答えいたします。

国民健康保険税の最高限度額が二十六万円から二十七万円で一万円引き上げられた。ついては、前年二万円とちょっと違うというお話ございましたが、税制調査会等の経緯がはっきりはわかりませんけれども、今年度の議論の中でその経緯が出てきたようなんです、はっきり二万円と一万円の区別はつきませんけれども、税



制調査会の経緯からこれが出てきております。

それと、応益と応能のお話がございましたが、ここ当館山市はいまこの手元の資料ですと五十年以降ありますが、六・四割の方法を、大体の方法論は変えてございません。それで先ほども市長が御説明しましたが、税の話は、それと御質問もございましたが、税の考え方は、租税原則からいいますと、所得能力に応じて徴収すべきであるというお話が出ましたけれども、ただ地方公共団体の場合はより住民に身近な行政なものですから、行政によつた利益を受ける関係者によつて課税がされるべきだ、そういう考え方が実は地方税の原則にございます。そういうこともありまして、地方税法ですと大体原則としましては、標準ですけれども、五割五割ですと、そういう地方税法の基準がございしますが、私のほうはいままで経緯ですと、できるだけその能力のある方にはお願したい、そういう趣旨だと思ひますが、そういうことで地方自治制度上の強いて言えば原則としていただいている、そういう経緯がございします。

○七番（古賀礼四郎君） 税制調査会の意見で二万円を一万円に下げたということですが、その根拠というののはっきりわからないわけで、なぜ税制調査会のとき一万円にされたか。

これは、地方税法の変更ということで、税率のアップとかダウンはこれは一応わかるわけですけれども、応益率が少々割り増しになるといふことは、所得が少なくとも家族数の多い、要するに低所得者に対する負担がかかってくる。それから資産を有している、現在は所得がそうなくても資産を持っている人——資産割ですけれども——にはあまり的確につかめない、そうなりますと資

産を余計に持っていても低所得の中に見込まれる。そういうことで館山の特色として固定資産等の資産をお持ちの方がたくさんあると思ひます、別荘とか何かがありますので。ですからそういう人につきましては現在の所得が非常に少なくても資産というものがかなりあるということで、資産のほうもそう減らす必要はないんじゃないか。資産を減らし、応能の所得割だけがふえてきているわけですからある程度フィフティ・フィフティでいいんじゃないか。だんだん六・四の差が七・三というふうになってくるんじゃないかと思ひますので、あえて質問いたします。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 先ほど言葉足らずで申しわけなかつたんですが、経緯としては税制調査会から出ておりますけれども、地方税法が変わつたという結論で御了承いただきたいと思います。それと、応能と応益のお話がございましたけれども、考え方としてしまして資産、たとえば土地ですけれども、売買すればともかく一般的に資産、土地で持っている限りは所得は生まない、そういう考え方も成り立ちます。そういう考え方で、資産は全体的な所得を生まないんで、できるだけ課税の率を変えない方向でいこう、そういうことで所得割につきましては所得が伸びる、そういう考え方で応能の中で所得割のほうを重視している経緯でございます。

○七番（古賀礼四郎君） 了解しました。

要望としまして、最後に、現在国民健康保険税は、非常に、他の税金に比べて一番高率でございます。最高二十七万円となりますとだんだん滞納率もふえていくんじゃないか。現在八五・九％ですか、昨年は八六・一％、少しづつ減っております。要するに滞納率がふえている。それは限度がきているからだと思います、

納税の。ですから十分に平等化、均等化を図るべく、今後対策を練っていただきたい。

○議長（林 豊君） 以上で七番議員君の質疑を終わります。他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

#### 委員会付託

○議長（林 豊君） ただいま議題となっております議案第三十一号乃至議案第三十三号の各議案は、お手元に配付してあります議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

#### 議案の上程

○議長（林 豊君） 日程第三、議案第三十四号昭和五十七年度館山市一般会計補正予算を議題といたします。

#### 質疑応答

○議長（林 豊君） これより質疑に入ります。

通告がありますので発言を許します。

一番議員神田守隆君。御登壇願います。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） 議案の第三十四号一般会計の補正予算についてであります。議案の説明資料三四ページに基づいて質疑を行います。

補正予算の一番大きな問題は、ごみ処理施設の建設の問題、清掃センターの建設事業についてであろうかと思えます。

このごみ処理施設の建設については、根幹事業の実施計画において五十七年度乃至五十八年度の二カ年事業とされておりましたが、今回の補正でこれが五十七年から五十九年の三カ年事業に期間が延長されておるわけでございます。国の政策上の変更と思われませんが、経過について御説明を願いたいと思うわけでございます。

なお、その際、現在稼働中の正木の処理場については、住民との移転の協定期間はいつまでなのか。それまでに移転が完了する見通しはあるのかどうか。このへんについてお聞かせを願いたいと思います。

次に、ごみ処理施設の建設が競争入札によらないとされておるわけですが、随意契約により契約をできるのは自治法施行令百六十七条の二に具体的にケースが限定されていると承知しているわけであります。この自治法施行令のどういうふうなケースを、第何号を適用というふうに考えておられるのかお聞かせください。

第三番目に、教育費の臨時職員賃金、西岬小学校スクールバス運転手及び添乗員賃金として計上されているわけでありますが、この西岬小学校のスクールバスについてであります。

このバスは何台で、職員は何人なのか。そして、バスの運行回数や運行時間はどのようになっているのか御説明を願いたいと思うわけであります。

また、今後の小学校の通学方法については、従来の説明であった国鉄バスによる通学というものは断念したというふうに理解をしているのかどうか。このへんについてのお考えをお聞かせ願います。

たいと思います。

○議長（林 豊君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開いたします。

午前十一時三十分 休憩

午後 一時 十分 再開

○議長（林 豊君） 午後の出席議員数二十三名、休憩前に引き続き会議を開きます。

御答弁を願います。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、ごみ処理施設の建設計画が二カ年から三カ年に変わった経緯についてでございますが、御指摘のとおりごみ処理施設の建設につきましては当初二カ年でというふうに考えていたわけでございますが、国の財政上の理由から国の補助基準が変更されました、百トンから二百九十九トン規模のものは三カ年事業という事になったためでございます。

なお、これに関連しまして、現在使用しております正木処理場の地元との協定は五十九年十月までとなっております。

続きまして、競争入札ではなくて随意契約にする理由でございますが、ごみ処理施設は道路建設、学校建築等、一般建設事業のように設計書を示しての競争入札ができません。その理由は、焼却炉をはじめ火格子、ガス冷却室、通風設備等の形式から、大きさ、材質、方式などメーカーによってそれぞれ異なるわけでありまして、それが長年の経験の積み重ねによりつくりあげた各メーカーの技術であり、方式であるわけでございます。したがいまし

て、指名した各メーカーに共通する部分については発注仕様書に明示しますが、統一できない部分については保証数値等を示してそれぞれのメーカーの最善の方式による見積もり設計仕様書を提出させ、それに基づく見積もりを徴し、総合的に判定をくだすという方法になるわけで、地方自治法施行令第百六十七条の二第一項第二号に該当するものであり、まちがいのない施設をつくるためにはやむを得ないものと考えます。

第三点の、西岬小学校の件につきましては、教育長より御答弁をいたします。

○教育長（安田豊作君） 西岬小学校スクールの運行について申し上げます。

スクールの運行ですが、登校時二台で各一回、下校時二台で各二回運行しております。

運行に携わる職員は、運転手二名、添乗員二名でございます。

バスの運行内容ですが、登校時、平日、土曜日ともに一号車、二号車については午前七時十分館山を発車しまして、二号車は洲の崎回り、いわゆる東回りで西川名から小沼までの子供を乗せて七時四十五分学校着、二号車は香から浜田の子供を乗せて七時四十五分学校着、その児童をおろしたのち小沼回り、いわゆる西回りで洲の崎神社前から波左間までの児童を乗せて八時五分に到着するように編成しております。

下校時については、一号車、二号車とも午後二時三十分と午後四時、各二回巡回をしております。

なお、土曜日については、各一号車、二号車とも十一時三十分学校発で各一回の運行となっております。

次に、スクールバスの運行をこのまま継続するかとの御質問ですが、国鉄定期バスの路線変更が許可になり次第、直ちに定期バスに変更するよう考えております。

○一番（神田守隆君） 国の財政上の理由によってという、そういう中で二カ年事業というものが三カ年事業に変更になったということですから、これは国の施策に係る問題で、大変私どもも憂慮する問題、全国的な問題を含んでいるかと思ひますし、ここでの質問はこれ以上この問題についてはやみませんけれども、地元との契約では五十九年の十月までには移転をするという約束になっているわけですね。二カ年計画であれば十分それまでに余裕があるうかと理解をするわけですが、五十九年十月ということになりますと、工事自身が三カ年計画ですと五十九年に係るわけで、五十九年度のどういう時期までに工事を終える計画であるのか。きちんと地元との約束どおりできることなのかどうか。その点についてのお見込みはどうかお聞かせ願ひたい。

それから、入札の問題では、自治法施行令第六十七条の二第二項第二号によるものだという御答弁がありましたので、これはこれ以上の質問はいたしません。

西岬小学校の問題で、大体現在の概略はわかりましたけれども、今後の問題として、国鉄バスによる定期バスの路線変更があり次第そちらにということでありますから、これは実際どういう時期からというふうにお見込みであるのか。そのへんの見込みがどういうふうになっているのか。そして、その見込みがついた場合、その後の職員の——臨時職員ということですが、こうした方との雇用条件ということについては、そこらはどういうふうに

話がされているのか。

そして、現在のバスの運行の上で大変重要だと思ひます安全性の問題で、職員というのはどういう方が職員になられているのか。バスの運転というのは大変むずかしい技術——国鉄のバスが入らないところをあえて通るわけですから、職員の資質の問題もあらうかと思ひますので、どういふ方になっておるのかという問題についてお聞かせを願ひたいと思ひます。

そして、これが国鉄の定期バスということになった場合、そうすると現在の通学バスはせっかくこうしたものを市で持ったわけですから、何か活用の方法等についてお考えがあるのかお聞かせください。

○民生部長（鈴木 力君） 正木処理場周辺関係部落との約束は果たせるものと思っております。

○教育長（安田豊作君） 国鉄定期バスの路線変更はどういうことでいま進んでいるかということですが、路線バスをいまのところに乗入れるということについてはいろいろふくそうした条件がありまして、その一つ一つをいま詰めておる段階でございます。

その一つは、いまの、道路の、引き込みといひますか、道路の完成、これは完成しました。

第二が、西側の道路の拡張といひますか、いわゆる西地区の。あれはツーマンでなければいま運行してないわけですが、ツーマンでなくてワンマンバスにかえたいということも国鉄は考えておりますので、これがワンマンになるといふことも一つの条件のようです。

それから、第三の条件として、路線変更により地元の意見というものを、要するに市長の意見というふうなものもありまして、そういうことが時期としてはいつとつたりした条件を私どものほうではいまつかんでおりませんけれども、国鉄のほうと話を詰めている段階では大体早くて九月、遅くなればことし一年かかるんじゃないか、こういうふうな見込みでいま話を詰めている、こういうことでございます。

それから、職員についてでございますが、採用条件というのは、最終、いつまでという取り決めをお聞きになっているようですが、このバスを、要するに国鉄移管までということ、何月何日までという日時的条件はありません。

それから、採用条件としては臨時職員、しかも時間給による採用条件になっております。

それから、どんな人かということでございます。運転手の二人はことしの三月まで国鉄バスの運転をしておった運転手でございます。添乗員の中の一人がやはり大型二種を持って運転できる人で、西岬地区の地理の非常に明るい、あそこを運転しておった方に添乗員として一人入っていただいております。ですから、一人休みという場合にはすぐ交代できるというふうなことも考えております。

それから、定期バスに切りかえたあと、せっかく購入したバスの活用についてはどうするかということでございますが、これは毎日ということにはならないかもしれませんけれども、かなりの回数学校あるいは子供会、その他でバスを借り切つて出かけることもあります。そういう面に活用できるんじゃないか、こういう

ふうに考えております。

○議長（林 豊君） 以上で一番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

○二九番（安西益男君） 一点お聞きしたいわけですが、補正予算の歳入の衛生センター建設一億六千八百万の今回の補正。続いて三カ年計画ということでございまして、三カ年の十七億一千万というのですが、機種の部分の単価はどのくらいかということですが、これは全体のあれだと思えますけれども。

先般、お話をあつた日立に決定したということでございますが、最近はいずれのメーカーでもかなりの優秀な機種をやっているわけでございますが、これはかなりのメーカーありますし、機種としてもそれなりの機種だと思えます。特に日立を選んだというように特別な利点、この点がすぐれておつたというふうな点がありましたら、お知らせいただきたい。

それと、また出野尾の衛生処理施設のアタカ工業、御存じのようにアタカ工業も結果としてはいいというふうに思いますが、アタカの親会社、これが日立造船、これは御案内のとおりだと思いますけれども、そういった関係もあつたのかなという感も持たれるわけですが、アタカの親会社である、筆頭株主ということで、日立の会社は検討されたのかどうか。

それから、また出野尾の処理施設のアタカの場合は、こういう機種でということで、清掃審等で決定されて契約された経過がありますが、今回突然日立に決まったということなんで、そのへんの経過はどうであつたかということをお聞かせいただきたい。

○民生部長（鈴木 力君） ごみ処理施設の機種の選定にあたりましては、二カ年あまりをかけまして、担当課の衛生課、あるいはまた庁内の機種選定の審議機関でございます廃審部会におきまして、時間をかけまして慎重に検討を重ねてまいってきたわけでございます。

ごみの焼却プラントにつきましては、まずよく燃えるという燃焼効率が非常に高いということが欠くことのできない必須条件でございますが、それに加えて二次公害を起こさない、公害防止対策、これにつきましても万全の設備であることが必要であるわけでございます。そのほか運転、管理の安定性、安全性、これらにつきましてもいろいろあるわけでございますので、この点も十分検討を加えてまいってきたわけでございます。それからなお作業環境等につきましても、万全の配慮がなされているかどうかという点につきましても、これまた慎重に検討を重ねたわけでございます。

それに加えて、経済的な面でも建設費、あるいは維持管理の経費、こういうものがやはり経済的であるかどうかという面につきましても、これまた慎重に検討を重ねてまいったわけでございます。

そういうことによりまして、最終的には、先般全員協議会で御報告申し上げましたように日立造船ということで決定したわけでございます。特に日立造船につきましては、受け入れ供給設備これいろいろございますが、それからまた焼却施設の心臓部でございます燃焼設備、あるいはまた排ガス処理設備、そのほか灰出し設備、これらにおきまして七社の中でややすぐれている、こう

いう評価をいたしましたわけでございます。

それから、また設備全体を見ましても、非常にバランスのとれた設計内容で無理がない、こういうようなことも実情調査の結果信頼できるということを判定いたしましたわけでございます。

経済性につきましても、この前御報告いたしましたとおり、建設費が他社に比較して最低値であったということもあるわけでございます。

ランニングコストにつきましても、これは各社ほぼ同様の額でございましたけれども、トン当たり千二百円前後ということで、比較的安いということでございます。

それから、また引き渡し後の五カ年間のオーバーホール等補修費に関しましては検討いたしましたところ、一番少ないのがほかにございましたけれども二番目に日立造船が安い、こういうことでございました。

以上のような検討内容から総合的に判定いたしましたして機種を決定いたしましたのでございます。

それから、衛生センターを建設いたしましたアタカ工業との関係でございますが、ごみ処理施設の機種選定にあたりましては、全く衛生センター等の関連でアタカの親会社だということは全く考えていないわけでございます。これは保証人ということになっておりますけれども、この施設の機種の選定にあたりましては関係なく検討いたしました次第でございます。

○二九番（安西益男君） 日立の施設を視察したことがあったと思いますが、どうでしたかお聞かせいただきたい。

日立がかなり優秀だということは聞いておりますから、結構だ

と思いますけれども、いまお話があったようにアタカ工業の親会社であるという立場もありますから、そういうような点からも検討してこれたのかなということもお聞きしたわけですけれども。清掃審議会の意向ということは特に聞く必要なかったのか。いままでの例からしますと、そういう審議会を通っておりますけれども、その点もお聞かせいたいただきたい。

単価も比較的安いということ、総合的に優秀だということでございますので、その点は了解できるわけでございます。そういったことで参考にした会社がありましたら……。

○民生部長（鈴木 力君） 日立造船の先進的なプラントの視察といたしましては、流山市の清掃工場を視察しております。

なお、その前に流動床炉にするかストーカ機械炉にするかという機種選定の段階におきまして、小田原市の清掃工場の視察をいたしております。

それから、なお清掃審議会に対しまして、御意見を聞く機会はなかったわけですが、一応流動床炉にするか機械炉にするかの段階におきましては、清掃審議会を何回か開きまして、委員さんの御意見を聞いたり、他のプラントを御視察いただきましたの御審議をお願いしたわけでございます。

今回につきましては、一応機械炉メーカー——機械炉というところで決まりましたので、その中の七社の中から、機種選定にあたりましては執行部のほうへお任せをいただいたということで、改めて清掃審議会を開いての御意見を承らなかつたということでございます。

○二九番（安西益男君） 大体了解いたしました。

それで、五十九年完成ということでございますが、できれば五十九年の夏に間に合うようにひとつ鋭意努力していただきたい。その見通しはどうか。そのへんひとつお聞かせいただきたいと思ひます。

○民生部長（鈴木 力君） 事業の工程でございますけれども、国庫補助金のいわゆる事業量の年割額、額で申し上げますと、初年度五十七年度が一〇％、五十八年度に五〇％、五十九年度の最終年度が四〇％と、こういう割合でございますが、先ほどもお答えいたしましたとおり五十九年度の十月ごろまでには完成をみたいということと今後の計画を進めていきたい、このように考えております。

○議長（林 豊君） 以上で二九番議員君の質疑を終わります。他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

#### 委員 会 付 託

○議長（林 豊君） ただいま議題となつております議案第三十四号昭和五十七年度一般会計補正予算は、お手元に配付してあります議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

#### 日 程 の 追 加

○議長（林 豊君） お諮りいたします。ただいま市長から議案第三十五号工事請負契約の締結についてが提出されました。

この際、これを日程に追加し、議題といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(林 豊君) 御異議なしと認めます。よって本案を日程に追加し、議題とすることに決しました。

### 議案の上程

○議長(林 豊君) 議案第三十五号工事請負契約の締結についてを議題といたします。

議案を配付いたさせます。

(議案配付)

○議長(林 豊君) 議案の配付漏れはありませんか。——配付漏れなしと認めます。

議案の朗読を願います。

(書記朗読)

○議長(林 豊君) 朗読は終わりました。

### 議案の内容説明

○議長(林 豊君) 議案の説明を求めます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 議案の第三十五号工事請負契約の締結について提案理由の説明を申し上げます。

館山市立博物館本館建設工事のうち、建築工事に係る指名競争入札の結果、株式会社青木建設東京支店が二億四千二百万円をもって落札いたしましたので、同社と工事請負契約の締結をしようとするものであります。

工事内容といたしましては、展示室、収蔵庫、事務室、集会室、玄関ホール等を備えた鉄筋コンクリートづくり地上二階地下一階建て、延べ面積千六百九十四・二二平方メートルの博物館本館を建設しようとするもので、工期を翌年三月二十五日までとするものであります。

同館は、里見氏に関する資料を中心として、本市の古代から現代に至るまでの歴史や文化に触れることのできる施設としてまいりたいと考えております。

よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長(林 豊君) 説明は終わりました。

御質疑を願います。御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。

### 委員会付託

○議長(林 豊君) 本案は総務委員会に付託いたします。

延 会 午後一時四十分延会

○議長(林 豊君) お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(林 豊君) 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明六月二十三日及び二十四日は委員会での議案審査のため休会、次会は六月二十五日午前十時開会といたします。



その議事は、議案第三十一号乃至議案第三十五号に係る委員会における審査の経過並びに結果の報告、討論、採決、そして追加議案の審議といたします。

○ 本日の会議に付した事件

- 一、 議案第三十号乃至議案第三十四号
- 二、 日程の追加・議案第三十五号